



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社

コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 昭

問合せ先責任者 （役職名）主計部長 （氏名）近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	209,946	△4.4	16,183	39.0	29,087	57.5	23,255	52.7
2026年3月期第1四半期	219,516	71.2	11,640	16.7	18,469	38.5	15,224	56.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 30,909百万円（309.9％） 2026年3月期第1四半期 7,539百万円（△53.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	83.00	—
2026年3月期第1四半期	54.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,318,419	467,876	10.4
2026年3月期	4,175,256	454,469	10.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 450,818百万円 2026年3月期 428,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,000	△10.5	67,000	3.1	52,000	9.2	170.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	282,666,300株	2026年3月期	282,666,300株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,528,690株	2026年3月期	2,479,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	280,170,590株	2026年3月期1Q	279,903,220株

(注) 「期末自己株式数」には、当社の役員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,471,900株、2026年3月期 2,471,900株）および従業員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 49,200株、2026年3月期 一株）を含んでおります。
また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,471,900株、2026年3月期1Q 2,755,500株）および従業員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 16,220株、2026年3月期1Q 一株）を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2026年7月30日に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 契約実行高	10
(2) 営業資産残高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、売上総利益は、資金原価が増加したものの、国内リース事業、不動産事業における収益伸長を背景に前年同期（2025年6月期）比28.1%増加して27,346百万円となりました。営業利益は、人件費、物件費の増加があったものの、売上総利益が好調に推移したことから、同39.0%増加して16,183百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同57.5%増加して29,087百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同52.7%増加して23,255百万円となりました。

契約実行高の合計は、前年同期比10.1%増加して480,154百万円となり、営業資産残高の合計は、前期（2026年3月期）末比1.3%増加して3,443,230百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔リース・割賦〕

リース・割賦の契約実行高は、前年同期比96.9%増加して245,251百万円となり、営業資産残高は、前期末比1.3%増加して1,988,051百万円となりました。

営業利益は前年同期比51.2%増加して10,445百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は、同24.6%減少して234,335百万円となり、営業資産残高は、前期末比1.7%増加して1,304,673百万円となりました。

営業利益は前年同期比21.3%減少して4,301百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、567百万円となり、営業資産残高は、150,505百万円となりました。

営業利益は前年同期比260.7%増加して704百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

有利子負債残高につきましては、前期末比3.0%増加して3,577,438百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比10.1%増加して844,688百万円、長期借入金が同2.8%減少して1,525,416百万円、コマーシャル・ペーパーが同17.6%増加して646,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同7.7%減少して84,709百万円、社債が同3.9%減少して476,623百万円となっております。

また、純資産合計は467,876百万円、自己資本比率は10.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました数値より変更ありません。

（ご参考）2026年7月30日（木）当社ホームページ掲載『2027年3月期 第1四半期決算IR資料』

<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,935	147,243
受取手形及び売掛金	9,532	7,092
割賦債権	115,892	108,805
リース債権及びリース投資資産	1,008,235	996,720
営業貸付金	611,510	619,821
その他の営業貸付債権	193,594	199,191
営業投資有価証券	477,775	485,660
賃貸料等未収入金	5,039	4,851
その他	95,551	116,967
貸倒引当金	△3,618	△3,792
流動資産合計	2,602,449	2,682,562
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	836,801	880,439
賃貸資産前渡金	2,300	2,533
賃貸資産合計	839,102	882,972
その他の営業資産		
その他の営業資産	153,835	150,505
その他の営業資産合計	153,835	150,505
社用資産		
社用資産	8,206	7,977
社用資産合計	8,206	7,977
有形固定資産合計	1,001,144	1,041,455
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	7,855	7,763
賃貸資産合計	7,855	7,763
その他の無形固定資産		
のれん	10,080	9,898
ソフトウェア	6,778	9,814
その他	7,249	4,432
その他の無形固定資産合計	24,107	24,145
無形固定資産合計	31,963	31,908
投資その他の資産		
投資有価証券	495,255	524,130
破産更生債権等	16,360	9,470
退職給付に係る資産	2,767	3,014
繰延税金資産	6,695	5,900
その他	20,910	22,323
貸倒引当金	△2,291	△2,346
投資その他の資産合計	539,698	562,492
固定資産合計	1,572,807	1,635,856
資産合計	4,175,256	4,318,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,927	43,649
短期借入金	766,978	844,688
1年内償還予定の社債	82,791	63,722
1年内返済予定の長期借入金	381,750	386,277
コマーシャル・ペーパー	549,256	646,000
債権流動化に伴う支払債務	54,805	50,539
リース債務	20,707	20,469
未払法人税等	6,805	4,343
割賦未実現利益	5,625	5,678
賞与引当金	2,712	1,172
役員賞与引当金	308	10
役員株式給付引当金	455	471
債務保証損失引当金	4	4
本社移転損失引当金	557	270
その他	77,838	100,114
流動負債合計	1,986,526	2,167,412
固定負債		
社債	413,240	412,901
長期借入金	1,188,306	1,139,139
債権流動化に伴う長期支払債務	36,929	34,169
株式給付引当金	—	15
退職給付に係る負債	2,328	2,292
受取保証金	48,678	51,235
その他	44,777	43,375
固定負債合計	1,734,260	1,683,129
負債合計	3,720,786	3,850,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,925	46,925
資本剰余金	42,811	42,635
利益剰余金	275,547	291,453
自己株式	△1,849	△1,913
株主資本合計	363,434	379,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,829	26,690
繰延ヘッジ損益	△1,803	△1,551
土地再評価差額金	△10	△10
為替換算調整勘定	41,652	44,685
退職給付に係る調整累計額	1,975	1,903
その他の包括利益累計額合計	64,643	71,716
非支配株主持分	26,391	17,058
純資産合計	454,469	467,876
負債純資産合計	4,175,256	4,318,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	219,516	209,946
売上原価	198,163	182,599
売上総利益	21,353	27,346
販売費及び一般管理費	9,712	11,162
営業利益	11,640	16,183
営業外収益		
受取利息	162	137
受取配当金	96	137
持分法による投資利益	6,933	13,459
その他	1,441	1,549
営業外収益合計	8,632	15,284
営業外費用		
支払利息	1,480	2,209
その他	322	172
営業外費用合計	1,803	2,381
経常利益	18,469	29,087
特別利益		
投資有価証券売却益	1,943	237
特別利益合計	1,943	237
特別損失		
投資有価証券評価損	8	8
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	20,404	29,314
法人税、住民税及び事業税	4,160	5,852
法人税等調整額	737	△307
法人税等合計	4,897	5,544
四半期純利益	15,507	23,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,224	23,255

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	15,507	23,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,364	3,338
繰延ヘッジ損益	1,096	285
為替換算調整勘定	△8,094	2,844
退職給付に係る調整額	505	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	717
その他の包括利益合計	△7,967	7,139
四半期包括利益	7,539	30,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,945	30,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△405	580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用している。）に準拠して作成しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）		(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）	
ソフトバンク(株) *1	7,617百万円	ソフトバンク(株) *1	7,617百万円
名古屋税関 *1	4,200百万円	名古屋税関 *1	4,200百万円
その他27社	11,228百万円	その他28社	9,833百万円
小 計	23,046百万円	小 計	21,651百万円
(2) 営業以外の保証債務（関係会社および従業員、含む保証予約）		(2) 営業以外の保証債務（関係会社および従業員、含む保証予約）	
PLM Fleet, LLC	6,259百万円	PLM Fleet, LLC	6,340百万円
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	1,946百万円	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	5,044百万円
従業員	11百万円	従業員	10百万円
小 計	8,218百万円	小 計	11,395百万円
(1)と(2)の計	31,264百万円	(1)と(2)の計	33,046百万円
債務保証損失引当金	△4百万円	債務保証損失引当金	△4百万円
合 計	31,260百万円	合 計	33,042百万円

*1 ソフトバンク(株)他による敷金の預託等について当社が保証したものであります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

持分法による投資利益の計上

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

持分法による投資利益 6,933百万円

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

持分法による投資利益 13,459百万円

(注) 持分法適用関連会社であるみずほキャピタル(株)が自己株式を取得したことに伴い当社持分が増加した結果、負ののれん相当額が9,633百万円発生したため、当該金額を持分法による投資利益に含めて計上しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	206,524	10,166	2,825	219,516	—	219,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	608	33	686	△686	—
計	206,568	10,775	2,859	220,202	△686	219,516
セグメント利益	6,910	5,466	195	12,571	△931	11,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去1,462百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,393百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	192,863	11,079	6,003	209,946	—	209,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	399	38	465	△465	—
計	192,890	11,479	6,041	210,411	△465	209,946
セグメント利益	10,445	4,301	704	15,451	732	16,183

(注) 1. セグメント利益の調整額732百万円には、セグメント間取引消去2,749百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,465百万円	6,082百万円
のれんの償却額	102百万円	332百万円

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による種類株式発行の払込完了)

2026年5月14日開催の取締役会において決議した、㈱みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほFG」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法によるA種種類株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）に関し、2026年7月1日に払込手続きが完了いたしました。

本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2026年7月1日
(2) 発行新株式数	A種種類株式 32,000,000株
(3) 発行価額	発行価額 1株につき 1,440円 発行価額の総額 46,080,000,000円
(4) 調達資金の額	45,890,000,000円（差引手取概算額）
(5) 資本組入額	資本組入額 1株につき 720円 資本組入額の総額 23,040,000,000円
(6) 配当	普通株式と同順位かつ同額（ただし、一定の場合には調整が行われる）で行われる。
(7) 残余財産の分配	普通株式と同順位かつ同額（ただし、一定の場合には調整が行われる）で行われる。
(8) 議決権	A種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。
(9) 募集または割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。
(10) 割当先および割当株式数	みずほFG 32,000,000株

(連結子会社保有物件に関して)

当社連結子会社であるエムエル・エステート㈱が不動産信託受益権として保有する「イオンモール熊本」において、2026年7月28日の「令和8年熊本地震」発生後の爆発により人的被害および建物の一部に被害が生じております。業績への影響について現在調査中であります。

当該物件の四半期連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりであります。

合計（信託受益権）	リース投資資産（建物）	賃貸資産（土地）
19,078百万円	10,375百万円	8,703百万円

3. 補足情報

(1) 契約実行高

第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	89,354	20.5	99,607	20.8
	オペレーティング・リース	23,871	5.5	137,395	28.6
	リース計	113,226	26.0	237,002	49.4
	割賦	11,302	2.6	8,248	1.7
		124,528	28.6	245,251	51.1
ファイナンス		310,728	71.2	234,335	48.8
その他		776	0.2	567	0.1
合計		436,034	100.0	480,154	100.0

(注) リースについては、第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,008,235	29.7	996,720	28.9
	オペレーティング・リース	844,657	24.8	888,202	25.8
	リース計	1,852,892	54.5	1,884,923	54.7
	割賦	110,267	3.2	103,127	3.0
		1,963,160	57.7	1,988,051	57.7
ファイナンス		1,282,881	37.7	1,304,673	37.9
その他		153,835	4.6	150,505	4.4
合計		3,399,877	100.0	3,443,230	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

墨岡 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水島 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているみずほリース株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（重要な後発事象の注記）（連結子会社保有物件に関して）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエムエル・エステート㈱が不動産信託受益権として保有する「イオンモール熊本」において、2026年7月28日の「令和8年熊本地震」発生後の爆発により被害が生じており、会社は、その影響額について調査中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。